

平成27事業年度

事業報告書

第12期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

I. 国民の皆様へ	1
はじめに	1
評価事業について	1
学位授与事業について	2
質保証連携について	3
調査研究について	5
終わりに	5
II. 法人の基本情報	6
1. 法人の概要	6
2. 事務所所在地	6
3. 資本金の状況	6
4. 役員の状況	7
5. 常勤教職員の状況	8
III. 財務諸表の要約	9
IV. 財務情報	15
1. 財務諸表の概要	15
2. 重要な施設等の整備等の状況	19
3. 予算及び決算の概要	20
4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	22
V. 事業の説明	24
1. 財源の内訳	24
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	24
VI. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	27
別紙（組織図）	30

I. 国民の皆様へ

はじめに

当機構は、平成3年7月に「学位授与機構」として創設され、平成12年4月に「大学評価・学位授与機構」へ改組、平成16年4月に「独立行政法人大学評価・学位授与機構」となりました。

当機構は、我が国の高等教育の発展に資することを目的として、大学等の教育研究活動の活性化・個性化の促進に寄与するため評価事業を、また、大学以外で学位を授与できる我が国唯一の機関として人々の多様なニーズに応え、生涯学習社会の実現に寄与するため学位授与事業を行っています。さらに、それら事業の基盤となる調査研究や、質保証に係わる情報の収集・整理・提供、国内外の質保証機関等との連携等を通じて、我が国の高等教育の質保証・国際通用性の向上を支援しています。

評価事業について

当機構は、大学、高等専門学校及び法科大学院の評価を行う認証評価機関として文部科学大臣から認証され、平成17年度から、申請のあった大学等の教育研究活動等の状況に関する評価を実施しています（認証評価）。また、文部科学省国立大学法人評価委員会からの要請を受け、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の中期目標期間における業務の実績のうち、教育研究の状況についての評価を実施しています（国立大学教育研究評価）。

認証評価に関しては、平成27年度は、機関別では33大学、2高等専門学校、分野別では1法科大学院について書面調査及び訪問調査を実施し、評価結果を確定後、当機構ウェブサイトに公表いたしました。

なお、機関別認証評価事業については、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）も踏まえ、評価制度全体の改善に資するための先導的な取組に関する部分を除き、平成25年度から国費を投入せず手数料収入により事業を実施しています。

また、当機構では、認証評価とは別に、大学の個別の機能に着目した評価（大学機関別選択評価）を実施しております。平成27年度は、3大学について選択評価事項A「研究活動の状況」に係る評価を、6大学について選択評価事項B「地域貢献活動の状況」に係る評価を、2大学について選択評価事項C「教育の国際化の状況」に係る評価を実施いたしました。

国立大学教育研究評価に関しては、平成28年度に実施する第2期中期目標期間における評価の実施に向けて、法人からの質問事項とその回答をまとめたQ&Aの改定、法人向け説明会、評価者の選考、評価者研修の実施等を通じて評価の実施体制の整備に取り組みました。

当機構は、高等教育制度における重要な役割を持ち、我が国の評価制度の担い手として、わかりやすく、透明性のある評価を実施していくことが重要であると認識しています。また、当機構の評価を受けた大学等が教育研究活動等を一層活性化し、その水準をより向上させることができるような評価を実施してまいります。これからも、大学関係者等のご協力を得ながら、関係各方面のご意見を踏まえつつ評価事業を展開し、我が国の高等教育水準の一層の向上に寄与するとともに、各大学等が広く国民の皆さまの理解と支持を得るための一助となるべく努力してまいります。

学位授与事業について

当機構は、我が国において、大学以外で学位を授与することができる唯一の機関であり、平成4年3月に初めて学位を授与して以来、厳正な審査に基づき、これまで7万人を超える皆さまに学位を授与してまいりました。当機構が授与する学位には、短期大学や高等専門学校卒業者及び文部科学省の定めた一定の要件を満たす専門学校の修了者等の単位積み上げ型の学習者へ授与する学位（学士）と当機構が大学の学部、大学院の修士課程及び博士課程に相当すると認定した各省庁大学校修了者へ授与する学位（学士、修士、博士）の二種類があります。

短期大学や高等専門学校卒業者等の単位積み上げ型の学習者に対する学位の授与については、4月期及び10月期の年2回に分けて実施しています。申請をいただいた専攻の区分ごとに、修得単位が当機構の定める基準を満たしているか、また、提出があった学修成果（レポート・作品等）に基づいて小論文試験又は面接試験を実施し、当該専攻に係る学士の学力の水準を有していると認められるかについてそれぞれ審査を行い、平成27年度は合格と判定された1,048人（4月期256人、10月期792人）に学位を授与いたしました。なお、機構があらかじめ審査し認定した短期大学及び高等専門学校の専攻科の修了者に対しては、単位積み上げ型の特例として、学修成果と試験に代えて専攻科での学修の成果に基づく審査を初めて行い、平成27年度は合格と判定された1,489人（10月期のみ）に学位を授与いたしました。

また、各省庁大学校の修了者については、単位修得及び課程修了に係る証明に基づいて審査を行い、合格と判定された927人に対して学士の学位を授与し、修士及び博士については、単位修得及び課程修了に係る証明に基づく審査に加えて、論文の審査と面接による口頭試験を実施し、合格と判定された修士88人及び博士30人に対して学位を授与いたしました。

当機構は、今後とも適切かつ着実に学位の授与を行い、我が国における高等教育段階の学習機会の多様な発展に寄与してまいります。

質保証連携について

当機構は、大学等における質保証を支援するため、大学等と連携して、国内外の高等教育の質保証に係る情報や大学等における各種の学習の機会等に関する情報を収集・整理・提供するとともに、質保証に関わる人材の能力向上のための活動を行っています。さらに、我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、国内外の質保証機関等と連携・協力した活動にも取り組んでいます。

国内の大学等の高等教育質保証に関する情報に関しては、大学等における評価活動や教育研究活動等の改善に資するため、各大学等の評価や教育研究に関する発信情報の一元的な窓口である「大学評価情報ポータルサイト」等を通じ、自己点検・評価等の情報及び国内の評価に関する情報を提供しています。

海外の高等教育質保証に関する情報に関しては、国際会議参加等の幅広い手段で情報収集を行い、最新の記事や刊行物にまとめ、国際連携ウェブサイト等で発信しています。平成27年度は、閲覧者の見やすさを追求したデザインとなるよう、国際連携ウェブサイトをリニューアルしたほか、メールによる「海外高等教育質保証動向ニュース」の配信を開始する等の広報活動を積極的に実施したところ、ウェブサイトの年間アクセス数は206,016件（前年比114%）となりました。刊行物では、諸外国の高等教育質保証に関する基本情報をまとめた「高等教育分野における質保証システムの概要」のオーストラリア版と米国版を改訂したほか、「ブリーフィング資料」の香港版とタイ版を新規刊行しました。また、平成25年度から実施してきた「東アジアにおける国際的な共同教育プログラムの質を保証するための手法に関する調査」及び「学生移動（モビリティ）に伴い国内外の高等教育機関に必要とされる情報提供事業の在り方に関する調査」の最終年として、最終報告書をまとめました。

当機構では、国公立の大学の教育情報を公表・活用する共通的な仕組みとして構築した大学ポータルサイトを日本私立学校振興・共済事業団と連携して運用しています。大学ポータルサイトでは、大学が社会に対して説明責任を果たすとともに、進学希望者の適切な進路選択支援をするために大学の教育情報を統一の様式で広く社会一般に公表しています。平成28年3月末日の参加大学数は、国立大学86校、公立大学70校、公立短期大学10校、株式会社立大学2校で、参加割合は87%でした。また、平成27年4月1日から平成28年3月末日までのアクセス件数は、5,512,669件でした。

また、日本の大学教育全体に対する国際的な信頼性の確保に資するため、英語による発信を行う項目を決定するなど、国際発信に向けて現在準備を進めています。

さらに、質保証に携わる人材の能力向上のための活動としては、大学の評価関係者等に関する研修等の実施や、質保証人材の育成に資する研修プログラムの開発等に取り組んでいます。

国内の質保証機関等との連携・協力に関しては、認証評価機関12機関により組織される認証評価機関連絡協議会に参画し、他の認証評価機関と連携・協力して我が国の高等教育の質の保証と認証評価の充実に向けた関係者の意識の醸成を図るとともに、評価結果や大学等の優れた取組等の積極的な発信、職員育成のための研修の実施等の取組を行っています。

また、現在当機構では、海外13の質保証機関等と連携協力のための覚書を締結しています。これらの覚書締結機関を中心として、人材交流やワークショップ、共同プロジェクト等の活動を展開しているところです。

平成27年度においては、中韓2カ国の質保証機関との連携をはじめ、各覚書締結機関との連携を行いました。

中韓2カ国の質保証機関との連携では、平成22年3月に発足した日中韓質保証機関協議会の下、中国教育部高等教育教学評価センター（HEEC）及び韓国大学教育協議会（KCUE）との間で、相互理解、共同の質保証の取組、人材交流の活動を展開しています。特に、日中韓政府による質の保証を伴った大学間交流を推進するための「キャンパス・アジア」構想において、学生交流プログラムにおける優れた取組の抽出等を行うモニタリング活動を実施しています。平成27年度は、日中韓質保証機関協議会にて、3カ国の質保証機関が共同でモニタリングを実施するための原則、基準、実施体制等について合意されました。その下で、日中韓共同モニタリングとして、コンソーシアムが英語で作成した自己評価書の書面調査、3カ国委員による共同訪問調査及びヒアリング等を行いました。また、日本側1次モニタリングの優良事例集及び「コラム集」を作成し、「キャンパス・アジア」モニタリングウェブサイト（日本語）にて発信しています。

その他の覚書締結機関との連携では、マレーシア資格機構（MQA）との評価（質保証）プロセス等に関する比較プロジェクトの実施、豪州高等教育質・基準機構（TEQSA）スタッフの当機構への訪問プログラムの実施、ASEAN+3諸国の質保証機関間の意見交換のための専門家会合の開催、台湾評価高等教育評鑑中心基金会（HEEACT）主催国際会議での発表など、様々な活動を行いました。

さらに、高等教育質保証機関国際ネットワーク（INQAHE）、アジア太平洋質保証ネットワーク（APQN）をはじめ、国際的なネットワークの活動に参画し、日本の高等教育質保証の取組について発表するとともに、海外の質保証の動向や取組に関する情報交換や議論を行っています。

当機構は、引き続き、大学等の質保証に係わる情報の提供等を通じて、広く社会に対して高等教育に関する理解の増進に努め、国内の大学等への積極的な支援活動を行うとともに、我が国の高等教育への国際的な信頼を高めていくため、国内外の質保証機関との連携活動を行うなど、我が国を代表する中核的な質保証機関としての役割を果たしてまいります。

調査研究について

当機構では、研究開発部が中心となって、大学等の教育研究及び学位の質保証に関する調査研究として、機構の実施する事業の基盤となる研究及び事業の検証に関する研究を進めています。また、我が国の高等教育の質保証に関する課題にも重点的に取り組んでいます。これらの調査研究は、機構の実施する事業との中立性を確保しながら、大学や国内外の質保証機関等とも連携して行っています。

平成27年度は、大学評価事業に関連する調査研究として「大学等の教育研究の評価の在り方に関する研究」及び「機構の実施する教育研究活動等の評価の有効性に関する調査研究」の2つのプロジェクトを、また、学位授与事業に関連する調査研究として「学位の要件となる学習の体系性に関する研究」及び「機構の実施する学位授与の教育的・社会的機能に関する調査研究」の2つのプロジェクトを、さらに、質保証連携に関連する調査研究として「高等教育の質保証に係る情報の活用に関する研究」、「大学等における教育研究の質保証及び質保証システムの構築に関する研究」及び「高等教育の国際的な質保証と学位・単位の国際通用性に関する研究」の3つの横断的・融合的なプロジェクトを推進しました。

機構は、今後も、これら調査研究の成果について、機構の事業の更なる展開に反映させるとともに、ウェブサイトでの公開やシンポジウムの開催等を通じて、社会への提供と普及に努めてまいります。

終わりに

当機構は、平成28年4月1日付けで独立行政法人国立大学財務・経営センターと統合し、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」となります。当機構は、法人統合後も、これまで行ってきた各業務を引き続き着実に実施するとともに、高等教育の質の向上の支援機能を更に強化してまいります。

今日、高等教育に対する期待と関心は、高等教育関係者のみならず国民の皆さまの間にも、これまで以上に高まっていると思われれます。今後とも、高等教育の発展のため、当機構に課せられた使命・役割を果たしていくとともに、一層透明性のある業務運営の遂行に努めてまいりますので、引き続き、皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

II. 法人の基本情報

1. 法人の概要

(1) 目的

独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）は、大学等（大学、短期大学、高等専門学校及び大学共同利用機関をいう。以下同じ。）の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、大学等以外で行われる高等教育段階での様々な学習の成果を評価して学位の授与を行うことにより、多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的とする。（独立行政法人大学評価・学位授与機構法第3条）

(2) 業務内容

機構は、独立行政法人大学評価・学位授与機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。
- 二 学校教育法の規定により、学位（学士、修士、博士）を授与すること。
- 三 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと。
- 四 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報及び大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。
- 五 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

(3) 沿革

平成 3年 7月 学位授与機構設置【国立学校設置法及び学校教育法の一部を改正する法律（平成3年法律第23号）】

平成12年 4月 大学評価・学位授与機構へと改組

平成16年 4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構設立

(4) 設立根拠法

独立行政法人大学評価・学位授与機構法（平成15年法律第114号）

(5) 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局高等教育企画課）

(6) 組織図

別紙のとおり

2. 事務所所在地

(1) 小平本館：東京都小平市学園西町1-29-1

(2) 竹橋オフィス：東京都千代田区一ツ橋2-1-2（学術総合センター11階）

3. 資本金の状況

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	7,470,955,506	—	—	7,470,955,506
資本金合計	7,470,955,506	—	—	7,470,955,506

4. 役員の状況（平成28年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
機構長	野上智行	自平成24年4月1日 至平成28年3月31日	昭和43年4月 広島市公立学校教員 昭和46年4月 広島大学教育学部東雲分校教務員 昭和47年4月 広島大学教育学部東雲分校助手 （～昭和48年3月退職、大学院進学） 昭和54年4月 広島大学助手 昭和55年4月 広島女子大学講師 昭和58年4月 広島女子大学助教授 昭和63年10月 神戸大学助教授 平成4年8月 神戸大学教授 平成8年1月 神戸大学発達科学部附属幼稚園長 附属明石小・中学校長 平成10年10月 神戸大学発達科学部長・教育学部長 平成12年10月 神戸大学大学院総合人間科学研究科長 平成13年2月 神戸大学長 平成21年4月 英国ロンドン大学Institute of Education 客員教授（～平成22年3月） 平成21年6月 社団法人国立大学協会専務理事 平成24年4月 大学評価・学位授与機構長
理事 （常勤）	岡本和夫	自平成22年4月2日 至平成28年4月1日	昭和48年4月 東京大学助手 昭和56年4月 一橋大学助教授 昭和58年4月 東京大学助教授 平成2年4月 東京大学教授 平成10年4月 東京大学大学院数理科学研究科長 平成14年4月 東京大学大学総合教育研究センター長 平成22年4月 大学評価・学位授与機構理事
理事 （常勤）	山田道夫	自平成25年4月1日 至平成28年3月31日	昭和57年4月 文部省 平成12年4月 文部省初等中等教育局職業教育課長 平成13年1月 放送大学学園教務部長 平成17年7月 内閣府政策統括官付参事官 平成19年7月 高エネルギー加速器研究機構企画推進役 平成22年8月 東京工業大学事務局長 平成25年4月 大学評価・学位授与機構理事
監事 （非常勤）	島田京子	自平成23年7月1日 至平成28年3月31日	昭和42年4月 日産自動車株式会社 平成17年12月 日産自動車株式会社退社 平成17年4月 学校法人日本女子大学 学園プロジェクト推進事務室担当部長 平成18年1月 学校法人日本女子大学事務局長 平成20年4月 日本女子大学非常勤講師 平成21年4月 学校法人日本女子大学理事・事務局長 平成21年7月 学校法人日本女子大学 共同教職大学院設置準備室室長 平成22年3月 学校法人日本女子大学退職 平成22年9月 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 代表理事・専務理事

監事 (非常勤)	館 昭	自 平成22年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	昭和53年 4月 奈良教育大学講師 昭和54年 1月 奈良教育大学助教授 昭和60年10月 放送教育開発センター助教授 平成 3年 7月 学位授与機構教授 平成12年 4月 大学評価・学位授与機構教授 平成16年 4月 桜美林大学教授 平成20年 4月 桜美林大学大学院 大学アドミニストレーション研究科長 平成24年12月 桜美林大学大学院 大学アドミニストレーション研究科教授
-------------	-----	--------------------------------	---

5. 常勤教職員の状況

常勤教職員は、平成27年度末現在において139人（前年度末132人）であり、常勤職員の平均年齢は36.3歳（前年度末36.3歳）となっている。このうち、国立大学法人等からの出向者は63人、国からの出向者は6人、民間からの出向者は0人である。

Ⅲ. 財務諸表の要約

(財務諸表へのリンク : http://www.niad.ac.jp/n_koukai/22jyou/index.html#zaimu)

1. 要約した財務諸表

① 貸借対照表

資産の部	金額 (千円)	負債の部	金額 (千円)
流動資産	679,210	流動負債	548,331
現金及び預金	663,545	運営費交付金債務	140,537
たな卸資産	44	預り補助金等	4,880
前払費用	6,756	預り寄附金	12,161
未収入金	1,878	預り科学研究費補助金等	3,539
立替金	6,988	未払金	335,690
固定資産	6,011,348	未払消費税等	11,889
有形固定資産	5,712,280	預り金	19,315
無形固定資産	299,068	賞与引当金	6,716
		リース債務 (1年以内)	13,605
		固定負債	462,304
		資産見返負債	448,046
		長期リース債務	14,258
		負債合計	1,010,635
		純資産の部	金額 (千円)
		資本金	7,470,956
		政府出資金	7,470,956
		資本剰余金	△1,935,516
		資本剰余金	△5,388
		損益外減価償却累計額(△)	△1,930,065
		損益外減損損失累計額 (△)	△64
		利益剰余金	144,485
		積立金	83,549
		当期末処分利益	60,936
		純資産合計	5,679,924
資産合計	6,690,559	負債純資産合計	6,690,559

※ 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しない。

② 損益計算書

区分	金額 (千円)
経常費用(A)	1,933,738
業務費	
教育研究活動等評価経費	512,023
備品・消耗品費	23,177
旅費交通費	58,457
報酬・委託・手数料	53,570
減価償却費	9,286
給与及び賞与	257,536
賞与引当金繰入	6,716
法定福利費	36,190
その他	67,092
学位授与事業経費	297,417
備品・消耗品費	2,571
旅費交通費	10,109
報酬・委託・手数料	71,929
減価償却費	17,954
給与及び賞与	141,539
法定福利費	19,811
その他	33,503
質保証連携事業経費	483,222
備品・消耗品費	8,401
旅費交通費	20,510
報酬・委託・手数料	67,956
減価償却費	94,185
給与及び賞与	148,183
法定福利費	20,786
その他	123,201
調査研究事業経費	270,851
備品・消耗品費	14,335
旅費交通費	9,793
報酬・委託・手数料	8,531
減価償却費	2,388
給与及び賞与	184,072

法定福利費	16,733
その他	34,998
一般管理費	370,205
備品・消耗品費	9,394
旅費交通費	4,412
報酬・委託・手数料	13,116
減価償却費	21,286
給与及び賞与	253,999
法定福利費	36,086
その他	31,912
財務費用	20
経常収益(B)	1,994,274
運営費交付金収益	1,298,086
資産見返負債戻入	132,382
資産見返運営費交付金戻入	120,473
資産見返物品受贈額戻入	11,908
学位審査手数料収入	121,912
評価手数料収入	324,238
大学ポートレート運営負担金収入	80,094
財産貸付料収入	8,035
寄附金収益	1,808
受託事業等収入(国及び地方公共団体)	7,145
補助金等収益	17,138
財務収益	28
受取利息	28
雑益	3,410
臨時損失(C)	0
固定資産除却損	0
臨時利益(D)	400
固定資産売却益	400
資産見返負債戻入	0
資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返物品受贈額戻入	0
当期総利益(B+D-A-C)	60,936

※ 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しない。

③ キャッシュ・フロー計算書

区分	金額 (千円)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	371,447
業務費支出	△605,431
人件費支出	△1,121,166
一般管理費支出	△27,365
運営費交付金収入	1,562,994
受託事業等収入	7,299
手数料収入	446,030
補助金等収入	17,456
補助金の精算による返還金の支出	△16
預り科学研究費補助金の受入	6,543
預り科学研究費補助金の払出	△7,053
寄附金収入	2,000
その他の業務収入	90,126
利息の受取額	28
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△22,820
無形固定資産の取得による支出	△23,220
有形固定資産の売却による収入	400
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△12,608
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,608
IV. 資金増加額(D = A + B + C)	336,019
V. 資金期首残高(E)	327,525
VI. 資金期末残高(F = D + E)	663,545

※ 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しない。

④ 行政サービス実施コスト計算書

区分	金額 (千円)
I. 業務費用	1,389,845
損益計算書上の費用	1,933,738
(控除) 自己収入等	△543,893
(その他の行政サービス実施コスト)	
II. 損益外減価償却相当額	244,172
III. 損益外除売却差額相当額	0
IV. 引当外賞与見積額	20,854
V. 引当外退職給付増加見積額	62,719
VI. 機会費用	-
VII. 行政サービス実施コスト	1,717,590

※ 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しない。

2. 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：保有する現金、預金

たな卸資産：貯蔵品としての事務用切手残額

前払費用：一定の契約に従い継続して役務の提供を受ける場合の代金の前払分で、決算日から1年以内に取り崩されるもの

未収入金：財産貸付等により発生した未収入額

立替金：経費等の一時的に発生した立替払

有形固定資産：建物、構築物、工具器具備品及び土地

無形固定資産：商標権、ソフトウェア、電話加入権

預り補助金等：当該年度に受入れた補助金の残額

預り寄附金：使途特定寄附金の残額

預り科学研究費補助金等：科学研究費補助金等の残額

未払金：通常の業務活動において、既に確定している債務のうち、未だ対価の支払いを終えていないもの

未払消費税等：消費税等（地方消費税を含む）の未払額

預り金：学位審査手数料や社会保険料等一時的に預かった金額

賞与引当金：当期に負担すべき賞与の未払額を引当金として計上するもの

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上される負債

政府出資金：政府から出資された金額

資本剰余金：国から無償譲与された資産の相当額

損益外減価償却累計額（△）：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却累計額

損益外減損損失累計額（△）：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産について、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当の累計額

積立金：平成26事業年度の当期総利益

② 損益計算書

教育研究活動等評価経費：大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況についての評価に要した費用

学位授与事業経費：学校教育法の規定により、学位（学士、修士、博士）を授与する業務に要した費用

質保証連携事業経費：大学等における質保証を支援するため、大学等と連携して、国内外の高等教育の質保証に係る情報や大学等における各種の学習の機会等に関する情報を収集・整理・提供する業務に要した費用、質保証に関わる人材の能力開発を行う業務に要した費用及び我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、国内外の質保証機関等と連携・協力した活動を行う業務に要した費用

調査研究事業経費：大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究業務に要した費用

一般管理費：上記業務以外の機構の運営に係る業務に要した費用
財務費用：為替差損の額
備品・消耗品費：各業務に必要な備品・消耗品に係る経費
旅費交通費：各業務に必要な旅費に係る経費
報酬・委託・手数料：各業務における委員等への謝金、清掃業務等の業務委託経費
減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する
経費
給与及び賞与：教職員の給与、賞与
賞与引当金繰入：当期に負担すべき賞与の未払額を費用計上するもの
法定福利費：法令に従い納める社会保険料や労働保険料のうち、機構が負担する経費

運営費交付金収益：収益化した運営費交付金の額
資産見返運営費交付金戻入：運営費交付金で購入した固定資産の減価償却費の見返額
資産見返物品受贈額戻入：承継した固定資産の減価償却費の見返額
学位審査手数料収入：平成27年度中に受理した学位審査手数料の額
評価手数料収入：平成27年度中に評価が終了した評価手数料の額
大学ポータル運営負担金収入：平成27年度中に受理した大学ポータル運営負担金の額
財産貸付料収入：宿舍使用料や会議室等貸付に係る収入の額
寄附金収益：使途特定寄附金の使用額
受託事業等収入：国及び民間等からの受託業務等のうち、当期の収益として認識したもの
補助金等収益：当該年度に受入れた補助金の使用額
財務収益：受取利息の額
雑益：科学研究費補助金間接経費等の受入れに係る収入の額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入やサービスの提供等による収入、原材料、商品、又はサービスの購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：損益計算書上における費用相当額から運営費交付金、国及び地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益を差し引いた費用
損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額
損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額
引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額
機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等
行政サービス実施コスト：独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコスト

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの 経年比較・分析（内容・増減理由）

① 経常費用

平成27年度の経常費用は1,933,738千円と、前年度比106,990千円増（5.9%増）となっている。

各事業においては既存経費の見直しを行い業務効率化を図り、学位授与事業について、認定専攻科修了見込みの特性に応じた審査の円滑化に向け、特例の審査方式を導入し、報酬・委託・手数料が減少したこと等により学位授与事業経費が47,773千円減（13.8%減）となったが、教育研究活動等評価事業のうち国立大学法人評価等について、平成28年度に実施する国立大学教育研究評価に向けた人員配置及び評価者研修の実施等により教育研究活動等評価経費が99,649千円増（24.2%増）となったこと、質保証連携事業について、平成26年度より運用を開始した大学ポートレートシステムの改修等により質保証連携事業経費が67,755千円増（16.3%増）となったことが、増加要因として挙げられる。

② 経常収益

平成27年度の経常収益は1,994,274千円と、前年度比83,978千円増（4.4%増）となっている。

学位授与申請者数の減少により、学位審査手数料収入が2,521千円減（2.0%減）、認証評価実施校数の減少により、評価手数料収入が56,162千円減（14.8%減）となったが、経常収益の主な増加要因として、国立大学教育研究評価等の事業で運営費交付金の使用額が増加したことにより運営費交付金収益が98,415千円増（8.2%増）となったこと、新規に大学ポートレート運営負担金収入が80,094千円増となったことが挙げられる。

③ 当期総利益

上記経常損益の状況及び臨時利益として固定資産売却益400千円等を計上した結果、平成27年度の当期総利益は60,936千円と、前年度比22,612千円減（27.1%減）となっている。

④ 資産

平成27年度末現在の資産合計は6,690,559千円と、前年度末比129,648千円増（2.0%増）となっている。

固定資産の減価償却により有形固定資産が240,520千円減（4.0%減）となったが、主な増加要因として、運営費交付金債務や未払金が増加したこと等により現預金が増加し、流動資産が341,052千円増（100.9%増）となったことが挙げられる。

⑤ 負債

平成27年度末現在の負債合計は1,010,635千円と、前年度末比312,884千円増（44.8%増）となっている。

主な増加要因として、未払金が188,779千円増（128.5%増）、運営費交付金債務が90,721千円増（182.1%増）となったことが挙げられる。

⑥ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは371,447千円と、前年度比333,921千円増（89.8%増）となっている。

主な増加要因として、運営費交付金収入が増加したことが挙げられる。

⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△22,820千円と、前年度比227,338千円減（90.9%減）となっている。

主な減少要因としては、固定資産の取得による支出が減少したことが挙げられる。

⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△12,608千円と、前年度比308千円増（2.5%増）となっている。

※上記については、増減の主要な事項を抜粋しているため、事項毎の増減の計と一致しない。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	1,589,647	1,532,891	1,648,581	1,826,748	1,933,738
経常収益	1,589,647	1,532,891	1,765,539	1,910,296	1,994,274
臨時損失	242	-	-	10,274	0
臨時利益	269	-	-	10,274	400
当期総利益	26	-	116,957	83,549	60,936
資産	7,109,074	6,913,006	6,999,997	6,560,911	6,690,559
負債	920,746	867,697	971,752	697,751	1,010,635
利益剰余金（又は繰越欠損金）	26	26	116,984	83,549	144,485
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,076	58,473	61,619	37,526	371,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,887	△24,599	△121,245	△250,158	△22,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,055	△17,140	△17,140	△12,300	△12,608
資金期末残高	612,489	629,224	552,458	327,525	663,545

※ 第2期中期目標期間（平成21年度～平成25年度）、第3期中期目標期間（平成26年度～平成30年度）以下同様

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

機関別認証評価事業の事業損益は60,536千円と前年度比23,012千円減（27.5%減）となっている。これは、当年度の機関別認証評価手数料収入320,641千円が前年度比49,259千円減（13.3%減）となったことによるものである。また、そのほかのセグメントについては事業費のうち自己収入を超える部分について運営費交付金を充当して事業を行っていることから、原則、損益は発生しない。

表 事業損益の経年比較 (単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
大学評価事業			
国立大学法人評価事業等	—	—	—
機関別認証評価事業	—	—	6,071
分野別認証評価事業	—	—	—
学位授与事業	—	—	—
その他の事業	—	—	—
法人共通	—	—	110,886
計	—	—	116,957

※ 平成25年度は中期目標期間終了に伴い、運営費交付金債務の残額を全額収益化したこと等によって、損益が計上されている。

(単位：千円)

区分	26年度	27年度
教育研究活動等評価		
機関別認証評価	83,549	60,536
分野別認証評価	—	—
国立大学法人評価等	—	—
学位授与	—	—
質保証連携	—	—
調査研究	—	—
法人共通	—	—
計	83,549	60,536

※ 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しない。

※ 平成26年度よりセグメント区分の変更。

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

総資産は6,690,559千円と、前年度末比129,648千円増（2.0%増）となっている。

固定資産の減価償却により有形固定資産が240,520千円減（4.0%減）となったが、主な増加要因として、運営費交付金債務や未払金が増額したこと等により現預金が増加し、流動資産が341,052千円増（100.9%増）となったことが挙げられる。

表 総資産の経年比較

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度
大学評価事業			
国立大学法人評価事業等	565,825	474,852	237,332
機関別認証評価事業	457,861	438,807	687,934
分野別認証評価事業	107,845	187,950	154,048
学位授与事業	1,639,447	1,581,300	1,530,265
その他の事業	2,489,908	2,413,143	2,688,296
法人共通	1,848,189	1,816,953	1,702,122
計	7,109,074	6,913,006	6,999,997

(単位：千円)

区分	26年度	27年度
教育研究活動等評価		
機関別認証評価	736,334	520,513
分野別認証評価	54,120	42,781
国立大学法人評価等	262,768	461,780
学位授与	1,502,909	1,450,317
質保証連携	766,577	771,060
調査研究	1,844,470	1,767,185
法人共通	1,393,733	1,676,922
計	6,560,911	6,690,559

※ 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しない。

※ 平成26年度よりセグメント区分の変更。

(4) 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当なし。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは1,717,590千円と、前年度比310,520千円増（22.1%増）となっている。

主な増加要因として、教育研究活動等評価に係る経費が増加したことが挙げられる。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	1,427,824	1,312,582	1,263,267	1,264,890	1,389,845
うち損益計算上の費用	1,589,889	1,532,891	1,648,581	1,837,022	1,933,738
うち自己収入	△162,064	△220,309	△385,314	△572,132	△543,893
損益外減価償却相当額	146,009	143,019	134,021	131,650	244,172
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0
引当外賞与見積額	△733	2,280	△4,620	818	20,854
引当外退職給付増加見積額	△13,693	△27,388	17,370	△16,563	62,719
機会費用	74,911	45,968	45,885	26,274	-
行政サービス実施コスト	1,634,318	1,476,461	1,455,923	1,407,069	1,717,590

※ 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しない。

2. 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③当該事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区分	23年度		24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,484,105	1,484,105	1,371,268	1,300,794	1,194,591	1,194,591
大学認証評価手数料	44,850	46,150	102,670	102,570	283,290	277,240
学位授与審査手数料	105,400	103,728	106,789	102,717	105,280	98,273
大学ポートレート負担金運営負担金収入	-	-	-	-	-	-
補助金等収入	-	-	-	5,347	-	24,832
受託事業等収入	-	-	-	-	-	-
寄附金等収入	-	4,696	-	3,406	-	2,200
その他	7,523	15,913	7,523	14,593	7,523	10,556
計	1,641,878	1,654,592	1,588,250	1,529,426	1,590,684	1,607,692
支出						
業務等経費	1,199,979	1,115,691	1,090,018	974,728	947,250	1,250,519
人件費(退職手当を除く)	797,260	688,893	705,553	624,665	602,712	551,300
物件費	396,440	426,798	332,267	313,125	328,161	692,693
退職手当	6,279	-	52,198	36,938	16,377	6,526
大学等評価経費	44,850	46,150	102,670	102,570	283,290	272,310
学位授与審査経費	105,400	103,728	106,789	102,717	105,280	98,273
大学ポートレート負担金運営負担金支出	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費	-	-	-	5,347	-	24,832
受託事業等	-	-	-	-	-	-
寄附金支出	-	-	-	-	-	-
一般管理費	291,649	318,369	288,773	301,588	254,864	317,531
人件費(退職手当を除く)	188,131	218,315	192,687	202,062	161,661	206,959
物件費	99,058	94,971	96,086	99,526	93,203	110,572
退職手当	4,460	5,083	-	-	-	-
計	1,641,878	1,583,938	1,588,250	1,486,950	1,590,684	1,963,465

(単位：千円)

区分	26年度		27年度		増減理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	1,250,145	1,250,145	1,562,994	1,562,994	
大学認証評価手数料	386,940	380,400	360,072	324,238	
学位授与審査手数料	133,016	124,433	130,369	121,912	
大学ポータルサイト負担金運営負担金収入	-	-	-	80,094	
補助金等収入	-	28,592	-	17,138	
受託事業等収入	-	54,860	-	7,145	
寄附金等収入	-	2,210	-	2,000	
その他	7,523	11,458	8,696	11,873	
計	1,777,624	1,852,098	2,062,131	2,127,394	
支出					
業務等経費	1,035,642	899,274	1,356,325	1,166,423	
人件費(退職手当を除く)	689,456	585,538	787,461	633,494	
物件費	340,618	297,954	536,812	520,944	
退職手当	5,568	15,782	32,052	11,984	
大学等評価経費	386,940	296,851	360,072	263,701	
学位授与審査経費	133,016	124,433	130,369	121,912	
大学ポータルサイト負担金運営負担金支出	-	-	-	80,094	
国際化拠点整備事業費	-	28,592	-	17,138	
受託事業等	-	54,860	-	7,145	
寄附金支出	-	-	-	1,820	
一般管理費	222,026	310,859	215,365	319,800	
人件費(退職手当を除く)	131,619	224,783	127,670	220,585	
物件費	90,407	86,076	87,695	94,177	
退職手当	-	-	-	5,037	
計	1,777,624	1,714,869	2,062,131	1,978,033	

※ 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しない。

注1： 収入における決算額は、現金預金の収入額に期首期末の未収入金額等を加減算したものを記載、また支出における決算額については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載している。

注2： 決算報告書における大学等評価経費は、損益計算書における教育研究活動等評価経費のうち認証評価手数料収入で賄われた金額を計上している。

注3： 決算報告書における学位授与審査経費は、損益計算書における学位授与事業経費のうち学位審査手数料収入で賄われた金額を計上している。

注4： 損益計算書上、一般管理費として計上している給与及び賞与並びに法定福利費の一部(38,780,225円)は、業務等経費として計上している。

注5： 非常勤職員に係る人件費は損益計算書上、給与及び賞与、法定福利費として計上されているが、決算報告書上、物件費に表示されている。その概要は以下の通りである。

業務等経費 51,289,765円

一般管理費 21,530,127円

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

(1) 経費削減及び効率化目標

① 一般管理費と事業費の削減

業務については既存経費の見直しを行い、業務の効率化を図る。また、一般管理費(退職手当を除く。)については計画的削減に努め、平成26年度予算に比較して3%以上の削減を図るほか、その他の事業費(特殊経費及び退職手当を除く。)について、平成26年度予算に比較して1%以上の削減を図ることとしている。平成27年度については、会議資料のペーパーレス化による複写機保守料の削減やパック商品の利用等による旅費の削減等、業務の質の向上を図りつつ既存経費の見直しを行ったが、大学ポर्टレート事業の拡充により、平成26年度に対し、一般管理費(退職手当を除く。)とその他事業費(特殊経費及び退職手当を除く。)を合わせて、13.1%増加した。

② 人件費の効率化

総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをする。また、職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し検証を行い、給与水準の適正化に速やかに取り組むとともに、その検証や取組状況については公表することとしている。平成27年度については、平成27年8月の人事院勧告に基づき、一般職の職員の給与に関する法律及び関連人事院規則が改正されたことに伴い、役職員の給与規則等についても、国に準じて一部改正を行った。平成27年度の給与・報酬等支給総額は865,109千円となっており、対国家公務員指数の状況は以下のとおりとなっている。

- ・年齢勘案 99.8
- ・年齢・地域勘案 100.6
- ・年齢・学歴勘案 98.8
- ・年齢・地域・学歴勘案 100.5

(2) 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較

(単位：千円)

区分	前中期目標期間		当中期目標期間			
	終了年度		26年度実績		27年度実績	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	322,608	100%	310,859	96.4%	314,762	97.6%
その他の事業費	879,978	100%	883,491	100.4%	1,036,607	117.8%
計	1,202,586	100%	1,194,350	99.3%	1,351,369	112.4%

V. 事業の説明

1. 財源の内訳

(1) 内訳

機構の経常収益は1,994,274千円で、その内訳は運営費交付金収益1,298,086千円（経常収益の65.1%）、認証評価手数料収入324,238千円（16.3%）、学位審査手数料収入121,912千円（6.1%）、その他資産見返負債戻入、大学ポータル運営負担金収入、財産貸付料収入、寄附金収益、受託事業等収入及び補助金等収益250,039千円（12.5%）となっている。これを事業別に区分すると、教育研究活動等評価事業572,560千円（事業収益の28.7%）、学位授与事業297,417千円（事業収益の14.9%）、質保証連携事業483,222千円（事業収益の24.2%）、調査研究事業270,851千円（事業収益の13.6%）及び法人共通370,225千円（事業収益の18.6%）となっている。

(2) 自己収入の明細

機構の自己収入は、認証評価事業については、独立行政法人大学評価・学位授与機構諸料金に関する規則（以下「諸料金規則」という。）第2条の2に基づき、評価実施校から評価手数料を、学位授与事業については、諸料金規則第3条に基づき、学位の授与を受けようとする者から学位授与審査手数料を徴収している。

また、その他の収入については、諸料金規則第4条から第8条に基づき、大学ポータル運営負担金、当機構の会議室等の貸付に係る不動産貸付料及び当機構所有の宿舍使用料を徴収している。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 評価事業

① 認証評価

国・公・私立大学及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設整備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関（認証評価機関）の実施する評価を受けることが義務付けられている。また、専門職大学院（法科大学院等）を置く大学は、当該専門職大学院の設置の目的に照らし、教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況に関し、5年以内ごとに認証評価機関の実施する評価を受けることが義務付けられている。当該制度の下、当機構は認証評価機関として事業を実施している。

なお、機関別認証評価事業については、平成25年度から国費を投入せず手数料収入により事業を実施している。

事業の財源は、運営費交付金16,139千円、評価手数料収入324,238千円、その他収入1,522千円となっている。

事業に要する費用は、備品・消耗品費2,045千円、旅費交通費33,253千円、報酬・委託・手数料27,161千円、減価償却費5,314千円、給与及び賞与148,484千円、賞与引当金繰入6,716千円、法定福利費21,484千円及びその他36,906千円となっている。

② 国立大学教育研究評価

文部科学省に設置された国立大学法人評価委員会からの要請を受け、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の中期目標期間における業務の実績のうち、教育研究の状況についての評価を実施している。なお、国立大学法人評価委員会が、中期目標における業務の実績の全体について総合的な評定を行うに当たっては、この評価結果を尊重することとされている。

事業の財源は、運営費交付金221,351千円、その他収入9,310千円となっている。

事業に要する費用は、備品・消耗品費21,132千円、旅費交通費25,203千円、報酬・委託・手数料

26,409千円、減価償却費3,972千円、給与及び賞与109,052千円、法定福利費14,707千円及びその他30,186千円となっている。

(2) 学位授与事業

短期大学及び高等専門学校卒業者など、高等教育機関において一定の学習を修め、その「まどまりのある学修」の成果をもとに、さらに大学の科目等履修生制度などを利用して所定の単位を修得し、かつ機構が行う審査の結果、大学卒業者と同等以上の学力を有すると認められた者に対し、学士の学位を授与している。また、大学以外の教育施設に置かれた課程（各省庁大学校）のうち、大学の学士課程、大学院の修士課程および博士課程に相当する水準の教育を行っているとして機構が認定した課程の修了者に、学位取得の途を開いている。

事業の財源は、運営費交付金159,369千円、学位審査手数料収入121,912千円、その他収入16,136千円となっている。

事業に要する費用は、備品・消耗品費2,571千円、旅費交通費10,109千円、報酬・委託・手数料71,929千円、減価償却費17,954千円、給与及び賞与141,539千円、法定福利費19,811千円及びその他33,503千円となっている。

(3) 質保証連携

① 情報収集・整理・提供

大学等の評価に関する情報や教育研究活動等に関する情報を体系的に収集し、大学関係者等のニーズに応じた情報提供を行っている。

また、生涯学習社会において学習機会を適切に選択できるように、大学等における各種の高等教育レベルの学習の機会に関する情報を収集し、冊子及びインターネットを通じて利用しやすい形で学習者や高等教育機関及び研究者に対して提供している。

② 国際連携

国際的な動向を踏まえた高等教育の質保証活動に資するため、諸外国の質保証に係る制度情報や動向についての収集・整理・提供を行うとともに、我が国の高等教育への国際的な信頼性を高めるため、国際的な質保証活動に参画し、関係機関と協力して活動を展開している。

事業の財源は、運営費交付金293,026千円、補助金等収入17,138千円、その他収入173,058千円となっている。

事業に要する費用は、備品・消耗品費8,401千円、旅費交通費20,510千円、報酬・委託・手数料67,956千円、減価償却費94,185千円、給与及び賞与148,183千円、法定福利費20,786千円及びその他123,201千円となっている。

(4) 調査研究

我が国の大学等が質の確保及び教育研究活動等の社会への説明責任を果たすことを支援するため、国際通用性のある質の高い評価システムの在り方に関する調査研究を行うとともに、機構の実施する大学等の評価を実証的に検証している（評価研究）。また、学位の質の確保及び多様な学習機会への社会の要請に応えるため、学位授与の要件となる学習の成果の評価に関する調査研究を行うとともに、機構の実施する学位授与を実証的に検証している（学位研究）。さらに、高等教育の質保証の確立に資するため、高等教育の質保証に係る情報の活用、大学等における質保証システムの構築及び国際的な質保証と学位・単位の通用性に関する調査研究を行っている（質保証研究）。

これら調査研究の成果については、事業の改善等に活用するとともに、機構のウェブサイト等を通じて積極的に公表している。

事業の財源は、運営費交付金264,829千円、その他収入6,022千円となっている。

事業に要する費用は、備品・消耗品費14,335千円、旅費交通費9,793千円、報酬・委託・手数料8,531千円、減価償却費2,388千円、給与及び賞与184,072千円、法定福利費16,733千円及びその他34,998千円となっている。

VI. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位:千円)

区分	教育研究活動等評価											
	機関別認証評価				分野別認証評価				国立大学法人評価等			
	予算額	決算額	差額	理由	予算額	決算額	差額	理由	予算額	決算額	差額	理由
収入												
運営費交付金	0	0	0		25,754	25,754	0		273,610	273,610	0	
大学認証評価手数料	356,476	320,641	△ 35,835	受審校の減	3,596	3,596	0		0	0	0	
学位授与審査手数料	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
大学ポータル運営負担金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託事業等収入	0	0	0		0	0	0		0	7,145	7,145	受託事業の受入
寄附金等収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他	0	0	0		0	0	0		0	4	4	雑収入
計	356,476	320,641	△ 35,835		29,350	29,350	0		273,610	280,759	7,149	
支出												
業務等経費	0	0	0		25,754	17,011	△ 8,743		273,610	242,886	△ 30,724	
うち 人件費(退職手当を除く)	0	0	0		12,986	10,942	△ 2,044	効率的な人員配置による減	151,288	122,893	△ 28,395	効率的な人員配置による減
物件費	0	0	0		12,768	6,069	△ 6,699	経費の節減等	122,322	119,993	△ 2,329	
退職手当	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
大学等評価経費	356,476	260,105	△ 96,371	受審校の減及び経費の節減	3,596	3,596	0		0	0	0	
学位授与審査経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
大学ポータル運営負担金支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
国際化拠点整備事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託事業等	0	0	0		0	0	0		0	7,145	7,145	受託事業の受入に伴う支出
寄附金支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち 人件費(退職手当を除く)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
退職手当	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	356,476	260,105	△ 96,371		29,350	20,607	△ 8,743		273,610	250,031	△ 23,579	

※ 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

注1: 収入における決算額は、現金預金の収入額に期首期末の未収入金額等を加減算したものを記載、また支出における決算額については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載している。

注2: 決算報告書における大学等評価経費は、損益計算書における教育研究活動等評価経費のうち評価手数料収入で賄われた金額を計上している。

注3: 決算報告書における学位授与審査経費は、損益計算書における学位授与事業経費のうち学位審査手数料収入で賄われた金額を計上している。

注4: 損益計算書上、一般管理費として計上している給与及び賞与並びに法定福利費の一部(38,780千円)は、業務等経費として計上している。

注5: 非常勤職員に係る人件費は損益計算書上、給与及び賞与、法定福利費として計上されているが、決算報告書上、物件費に表示されている。その概要は以下の通りである。

業務等経費 51,290 千円
一般管理費 21,530 千円

(単位:千円)

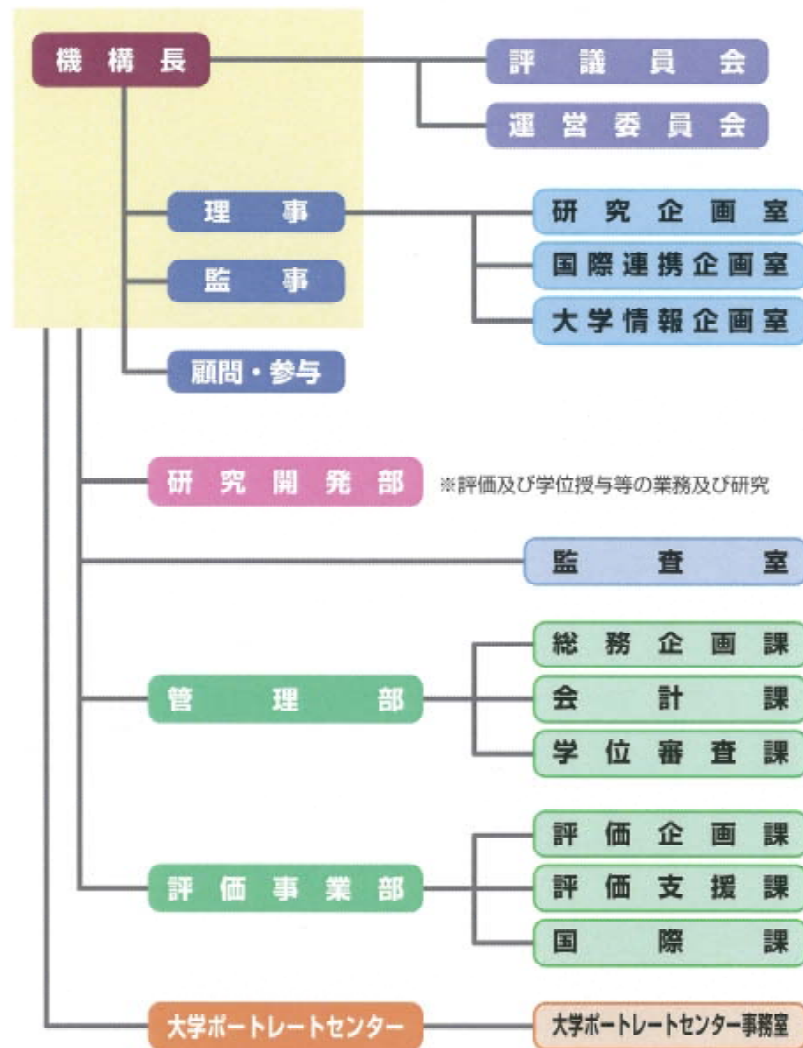
区分	学位授与				質保証連携				調査研究			
	予算額	決算額	差額	理由	予算額	決算額	差額	理由	予算額	決算額	差額	理由
収入												
運営費交付金	243,158	243,158	0		458,762	458,762	0		355,041	355,041	0	
大学認証評価手数料	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
学位授与審査手数料	130,369	121,912	△ 8,457		0	0	0		0	0	0	
大学ポートレート運営負担金収入	0	0	0		0	80,094	80,094	大学ポートレート負担金の受入	0	0	0	
補助金等収入	0	0	0		0	17,138	17,138	国際化拠点整備事業費補助金の受入	0	0	0	
受託事業等収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
寄附金等収入	0	0	0		0	0	0		0	2,000	2,000	寄附金の受入
その他	0	0	0		0	0	0		0	3,325	3,325	科学研究費補助金間接経費等の受入
計	373,527	365,070	△ 8,457		458,762	555,994	97,232		355,041	360,366	5,325	
支出												
業務等経費	243,158	191,290	△ 51,868		458,762	427,771	△ 30,991		355,041	287,465	△ 67,576	
うち 人件費(退職手当を除く)	203,257	147,792	△ 55,465	業務方法の見直し及び効率的な人員配置に伴う減	185,679	156,127	△ 29,552	効率的な人員配置による減	234,251	195,739	△ 38,512	効率的な人員配置による減
物件費	39,901	43,498	3,597		273,083	271,644	△ 1,439		88,738	79,741	△ 8,997	経費の節減等
退職手当	0	0	0		0	0	0		32,052	11,984	△ 20,068	退職者見込者の減
大学等評価経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
学位授与審査経費	130,369	121,912	△ 8,457		0	0	0		0	0	0	
大学ポートレート運営負担金支出	0	0	0		0	80,094	80,094	大学ポートレート負担金の受入に伴う支出	0	0	0	
国際化拠点整備事業費	0	0	0		0	17,138	17,138	国際化拠点整備事業費補助金の受入に伴う支出	0	0	0	
受託事業等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
寄附金支出	0	0	0		0	0	0		0	1,820	1,820	寄附金の支出
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち 人件費(退職手当を除く)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
退職手当	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	373,527	313,202	△ 60,325		458,762	525,003	66,241		355,041	289,285	△ 65,756	

(単位:千円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	理由	予算額	決算額	差額	理由
収入								
運営費交付金	206,669	206,669	0		1,562,994	1,562,994	0	
大学認証評価手数料	0	0	0		360,072	324,238	△ 35,835	受審校の減
学位授与審査手数料	0	0	0		130,369	121,912	△ 8,457	
大学ポートレート運営負担金収入	0	0	0		0	80,094	80,094	大学ポートレート負担金の受入
補助金等収入	0	0	0		0	17,138	17,138	国際化拠点整備事業費補助金の受入
受託事業等収入	0	0	0		0	7,145	7,145	受託事業の受入
寄附金等収入	0	0	0		0	2,000	2,000	寄附金の受入
その他	8,696	8,544	△ 152		8,696	11,873	3,177	科学研究費補助金間接経費等の受入
計	215,365	215,213	△ 152		2,062,131	2,127,394	65,262	
支出								
業務等経費	0	0	0		1,356,325	1,166,423	△ 189,902	
うち 人件費(退職手当を除く)	0	0	0		787,461	633,494	△ 153,967	効率的な人員配置による減
物件費	0	0	0		536,812	520,944	△ 15,868	
退職手当	0	0	0		32,052	11,984	△ 20,068	退職者見込者の減
大学等評価経費	0	0	0		360,072	263,701	△ 96,371	受審校の減及び経費の節減
学位授与審査経費	0	0	0		130,369	121,912	△ 8,457	
大学ポートレート運営負担金支出	0	0	0		0	80,094	80,094	大学ポートレート負担金の受入に伴う支出
国際化拠点整備事業費	0	0	0		0	17,138	17,138	国際化拠点整備事業費補助金の受入に伴う支出
受託事業等	0	0	0		0	7,145	7,145	受託事業の受入に伴う支出
寄附金支出	0	0	0		0	1,820	1,820	寄附金の支出
一般管理費	215,365	319,800	104,435		215,365	319,800	104,435	
うち 人件費(退職手当を除く)	127,670	220,585	92,915	予算効率化と人員効率化の不一致	127,670	220,585	92,915	予算効率化と人員効率化の不一致
物件費	87,695	94,177	6,482		87,695	94,177	6,482	
退職手当	0	5,037	5,037	予定外退職者による増	0	5,037	5,037	予定外退職者による増
計	215,365	319,800	104,435		2,062,131	1,978,033	△ 84,098	

組織図

機構図



評価事業に関する諸会議

大学機関別認証評価委員会

高等専門学校機関別認証評価委員会

法科大学院認証評価委員会

国立大学教育研究評価委員会

学位授与事業に関する諸会議

学位審査会

大学質保証連携に関する諸会議

大学ポートレート運営会議